

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス

コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鴫田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 小澤 博之

TEL 054-275-0007

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	130,879	1.4	5,690	0.1	4,948	0.6	1,767	49.9
24年3月期第3四半期	129,122	—	5,684	—	4,917	—	1,178	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,030百万円 (82.3%) 24年3月期第3四半期 1,113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	17.68	—
24年3月期第3四半期	11.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	176,147	31,308	17.3	270.31
24年3月期	183,735	27,181	14.3	262.92

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 30,399百万円 24年3月期 26,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

平成24年3月期第2四半期末及び期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,200	2.9	7,990	△26.9	6,750	△31.2	2,380	△12.3	23.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	155,199,977 株	24年3月期	155,199,977 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	42,739,048 株	24年3月期	55,264,502 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	99,980,668 株	24年3月期3Q	99,936,486 株

(注) 自己株式数には、従業員持株会型ESOP信託口が所有する当社株式数1,400,600株を含めております。詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 24 年 3 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 2 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり配当金	7.00	5.00	12.00
	百万円	百万円	百万円
配当金総額	1,086	631	1,717

(注) 純資産減少割合 第 2 四半期末 0.029 期末 0.025

配当金総額 1,717 百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金 519 百万円が含まれております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策による景気回復への期待感が強まっているものの、欧州債務危機や世界景気の減速懸念から依然先行きに不透明感があり、厳しい雇用情勢を背景とした節約志向が続いております。

このような状況のなか、当社グループは平成23年5月に発表した中期経営計画（Innovation Plan 2013）の達成に向け、グループ収益基盤である顧客獲得と組織運営コストの効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は130,879百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は5,690百万円（同0.1%増）、経常利益は4,948百万円（同0.6%増）、四半期純利益は1,767百万円（同49.9%増）となりました。なお、当社グループの当第3四半期末における一般消費者向けサービスの顧客件数は、LPガス・CATVの顧客減少をブロードバンド事業の新規顧客獲得でカバーし、期首から12千件増加の2,427千件となりました。

また当社グループは、お客様の快適な生活を総合的に、且つきめ細やかにサポートする“**TLC (Total Life Concierge トータルライフコンシェルジュ)**”を提供することを目指しており、そのビジョンのもと、お客様の満足度を向上させることを検討してまいりました。

そこで新たに平成24年12月よりグループ顧客を対象として、総合会員サービス制度「TLC会員サービス」を開始しました。「TLC会員サービス」は、会員顧客に電子マネーWAON（ワオン）を搭載したカード「TLC WAON カード」を発行し、当社グループが提供するサービスのご利用に応じてポイントを還元するサービスです。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、需要家件数が578千件となり期首から18千件減少しましたが、仕入価格の変動に合わせた販売価格の改定などにより、売上高は前年同期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は期首と変わらず52千件となりました。復興需要により前年一時的に増加した工業用など大口需要家への販売が平準化したことにより、ガス販売数量は前年同期を下回りましたが、原料費調整制度に基づく販売価格の上昇などにより売上高が前年同期を上回りました。

アクア事業につきましては、顧客件数が期首から6千件増加し103千件となりました。平成24年7月にアクア事業の将来の事業展開に向けた生産能力の増強とリスク分散を目的として第2工場「アクア富士山プラント」の建設に着手し、平成25年3月の稼働を目指しております。

また同年4月に拓開（上海）商貿有限公司を中国上海市に設立し、同年6月より富士山の天然水「富士思源」を現地にて販売しております。

これらにより、当部門の売上高70,058百万円（同1.8%増）、営業利益は2,078百万円（同53.1%増）となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、平成24年4月よりガス事業で培った顧客基盤をベースに「TOKAI WiLL」(WiLLはWe Will Link Lifeの略)のブランド名で総合リフォームサービスを開始しました。女性プランナーを営業拠点に配置するなどお客様の立場で、ニーズに的確に対応出来るよう体制を整え、着実に成果を積み上げてきました。

これらにより、当部門の売上高は10,846百万円(同6.9%増)、営業損失は77百万円(前年同期は35百万円の利益)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、平成24年4月にグループの情報通信事業を担う㈱TOKAIコミュニケーションズからCATV事業を分離し、㈱TOKAIケーブルネットワークを設立しました。

これを機に、地域情報を配信するコミュニティチャンネルについて、静岡県内において新イメージキャラクター「トコチャン」の起用や特色のある番組づくりなど地域の情報発信の強化に取り組んでまいりました。また、同年10月には㈱ドリームウェーブ静岡の社名を「㈱トコちゃんねる静岡」に変更し、地域への更なる浸透、営業力の強化を図っております。CATV-FTHサービスにおいては、長期継続約束割引を導入するなど、新規顧客の加入促進と既存顧客の中止防止に努めてまいりました。

一方、同年4月に熊谷ケーブルテレビ㈱をグループ外に譲渡したことなどにより、放送サービスの顧客件数については505千件と期首から37千件減少しましたが、通信サービスの顧客件数については期首から4千件増加し183千件(CATV-FTH120千件、CATVインターネット64千件)となりました。

これらにより、当部門の売上高は17,800百万円(同1.6%減)、営業利益は592百万円(同49.8%減)となりました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店などの取次店各社及びFTHキャリア事業者と提携したFTHの新規顧客獲得が引続き順調に推移しました。また、平成24年10月に「Webしずおか(㈱富士通ソフトウェアテクノロジーズのISP事業)」を承継し、顧客基盤の拡大に繋がりました。

さらに、LTEを始めとする高速モバイルデータ通信の普及が急拡大するなか、同年11月にソフトバンクグループと協業しMVNO(仮想移動体通信事業者)として高速モバイルデータ通信サービス「モバイル4G」を開始しました。

以上により、顧客件数は期首から44千件増加し、792千件となりました。

情報処理事業につきましては、企業のBCP(business continuity planの略、事業継続計画のこと)・DR(disaster recoveryの略、災害復旧のこと)ニーズが高まるなか、データバックアップやセキュリティ、クラウド環境の提供など企業向けITアウトソーシング事業を中心にストック型ビジネスの収入が順調に増加しました。

また、平成25年4月からの岡山データセンター並びに大阪－岡山間の光ファイバーネットワークによるサービス提供に向けて、平成24年7月に大阪市に西日本エリア事業部を設置し、西日本エリアにおける顧客獲得に取り組んでおります。

これらにより、当部門の売上高は28,375百万円（同0.8%増）、営業利益は2,913百万円（同7.5%減）となりました。

(その他)

その他事業のうち、介護事業につきましては、平成23年4月にオープンした「リフレア清水駒越（デイサービス施設）」に続き、平成24年5月には静岡市駿河区に2施設目となる「リフレア聖一色（ショートステイ施設）」をオープンしました。両施設とも利用状況は順調に推移しております。

しかしながら婚礼催事会場「ブケ東海沼津」を平成24年3月末で閉館したことなどにより、当部門の売上高は3,798百万円（同2.5%減）、営業損失は88百万円（同185百万円の損失減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は176,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,588百万円の減少となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が2,548百万円減少したこと等により流動資産が2,288百万円、また、有形固定資産が3,175百万円、無形固定資産が2,058百万円減少したこと等により固定資産が5,273百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は144,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,715百万円の減少となりました。

この主な要因は、未払法人税等が1,415百万円、借入金6,918百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は31,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,127百万円の増加となりました。

この主な要因は、剰余金の配当により1,097百万円減少した一方で、四半期純利益1,767百万円に加え、公募及び第三者割当による自己株式の処分の実施により資本剰余金が737百万円増加及び自己株式が2,507百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.3%（前連結会計年度末は14.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結

会計年度末から1,331百万円増加し3,764百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は17,521百万円（前年同期比234百万円の減少）となりました。これは主として、仕入債務の減少による資金の減少があった一方で、売上債権の減少による資金の増加、減価償却費及びのれん償却額の非資金項目があったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7,554百万円（同36百万円の減少）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8,628百万円（同5,573百万円の減少）となりました。これは主として、公募及び第三者割当による自己株式の処分、社債の発行による資金の増加があった一方で、借入金の返済及び社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね予想通り進捗しており、平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年7月31日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員持株会型E S O P)

当社グループは、平成24年11月29日開催の取締役会に基づき、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型E S O P」を導入しました。

本制度では、今後約3年間にわたり「TOKAIグループ従業員持株会」（以下「本持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年12月31日現在において信託口が所有する自己株式数は1,400,600株であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602	3,875
受取手形及び売掛金	22,180	19,631
商品及び製品	6,760	6,681
仕掛品	331	1,109
原材料及び貯蔵品	960	849
その他	8,785	7,152
貸倒引当金	△528	△495
流動資産合計	41,093	38,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,186	45,487
機械装置及び運搬具(純額)	23,353	22,060
土地	21,584	22,070
その他(純額)	17,083	17,414
有形固定資産合計	110,207	107,031
無形固定資産		
のれん	15,540	13,396
その他	1,726	1,811
無形固定資産合計	17,266	15,208
投資その他の資産		
その他	15,694	15,752
貸倒引当金	△698	△795
投資その他の資産合計	14,995	14,957
固定資産合計	142,470	137,197
繰延資産	171	145
資産合計	183,735	176,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,636	12,436
短期借入金	47,334	49,572
1年内償還予定の社債	3,500	3,860
未払法人税等	1,820	405
引当金	1,436	162
その他	17,451	17,528
流動負債合計	85,179	83,965
固定負債		
社債	8,200	7,890
長期借入金	45,204	36,048
引当金	2,076	1,377
その他	15,892	15,557
固定負債合計	71,374	60,873
負債合計	156,553	144,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	21,868	22,107
利益剰余金	1,780	2,907
自己株式	△11,224	△8,718
株主資本合計	26,424	30,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△149	111
為替換算調整勘定	—	△7
その他の包括利益累計額合計	△149	103
新株予約権	327	327
少数株主持分	578	581
純資産合計	27,181	31,308
負債純資産合計	183,735	176,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	129,122	130,879
売上原価	79,824	81,053
売上総利益	49,297	49,825
販売費及び一般管理費	43,613	44,134
営業利益	5,684	5,690
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	94	113
設備賃貸料	166	161
その他	498	410
営業外収益合計	795	712
営業外費用		
支払利息	1,398	1,113
その他	164	341
営業外費用合計	1,562	1,454
経常利益	4,917	4,948
特別利益		
固定資産売却益	4	2
伝送路設備補助金	76	29
退職給付制度改定益	150	—
その他	11	—
特別利益合計	243	32
特別損失		
固定資産売却損	0	25
固定資産除却損	854	922
減損損失	47	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	239	217
特別損失合計	1,142	1,166
税金等調整前四半期純利益	4,018	3,815
法人税、住民税及び事業税	1,986	1,728
法人税等調整額	828	309
法人税等合計	2,814	2,037
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203	1,777
少数株主利益	24	10
四半期純利益	1,178	1,767

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	260
繰延ヘッジ損益	△130	—
為替換算調整勘定	—	△7
その他の包括利益合計	△90	252
四半期包括利益	1,113	2,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083	2,020
少数株主に係る四半期包括利益	29	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,018	3,815
減価償却費	10,581	10,629
のれん償却額	2,787	2,451
減損損失	47	—
受取利息及び受取配当金	△130	△139
支払利息	1,398	1,113
固定資産売却損益(△は益)	△4	22
投資有価証券評価損益(△は益)	239	217
固定資産除却損	854	922
売上債権の増減額(△は増加)	863	3,080
たな卸資産の増減額(△は増加)	623	△604
仕入債務の増減額(△は減少)	△786	△1,129
その他	△356	165
小計	20,135	20,542
法人税等の支払額	△2,379	△3,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,756	17,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	178	188
有価証券の取得による支出	△60	△10
有価証券の売却による収入	37	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,334	△8,334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	508
貸付けによる支出	△39	△7
貸付金の回収による収入	258	200
その他	369	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,590	△7,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△1,358	△1,098
短期借入金の純増減額(△は減少)	75	3,250
リース債務の返済による支出	△2,118	△2,501
長期借入れによる収入	12,750	8,170
長期借入金の返済による支出	△20,197	△18,159
社債の発行による収入	—	1,785
社債の償還による支出	△1,840	△1,750
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	—	3,086
その他	△1,512	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,201	△8,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,036	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	8,141	2,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105	3,764

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において公募による自己株式の処分の募集及び従業員持株会型E S O Pの導入を決議したことに伴い、平成24年12月10日付で一般募集により普通株式12,500,000株の処分を行い、また、平成24年12月20日付で資産管理サービス信託銀行株式会社を対象とした第三者割当により普通株式1,430,000株の処分を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が737百万円増加、自己株式が2,507百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は22,107百万円、自己株式は8,718百万円となりました。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	68,825	10,148	18,097	28,155	125,226	3,895	129,122	—	129,122
セグメント間の内部売 上高又は振替高	219	1,157	700	2,368	4,445	53	4,498	△4,498	—
計	69,045	11,305	18,797	30,523	129,672	3,948	133,621	△4,498	129,122
セグメント利益又は損失 (△)	1,357	35	1,179	3,148	5,720	△273	5,447	237	5,684

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	70,058	10,846	17,800	28,375	127,080	3,798	130,879	—	130,879
セグメント間の内部売 上高又は振替高	246	755	771	2,090	3,864	57	3,922	△3,922	—
計	70,305	11,602	18,571	30,466	130,945	3,856	134,801	△3,922	130,879
セグメント利益又は損失 (△)	2,078	△77	592	2,913	5,505	△88	5,417	273	5,690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。